

政府側からは斎藤勁官
房副長官と長島昭久首相
補佐官、都側から前田信
弘知事本局長らが出席し

の横田基地での受け入れなど、軍民共用化の検討状況を説明。今後は定期的に連絡会を開き、都と関係省庁が情報を共有する方針を確認した。

横田基地の軍民共用化 連絡会再開へ準備

都と関係省庁

働き掛けを強めている。首相は4月のオバマ米大統領との会談で、米側でも検討するように要請していた。

政府は17日、東京都が要望している米軍横田基地（福生市など）の軍事用地共用化問題について、都と関係省庁との連絡会の再開に向けた非公式な会合を内閣府で開いた。都側はビジネスジェット機

た。関係省庁からは国土交通省や外務省、防衛省などの局長級が参加した。長島氏は野田佳彦首相が同問題に積極的に取り組む意向だと説明した。政府と都の正式な連絡会は2008年以来、

開かれていなかった。横田基地の軍民共用化問題を巡っては、羽田空港の発着枠に限界があることから、石原慎太郎都知事が民間機の乗り入れを主張。首相や米政府関係者に早期実現に向けて

軍再編ロードマップ（進行表）で、横田基地の共用化の検討を進める方針を明記した。ただ、沖縄の米軍普天間基地の移設のメドが立たないこともあり、日米間の協議は進んでいない。